

貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日

(単位 : 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(2,100,283,704)	(1,935,188,435)	(165,095,269)
有形固定資産	2,089,558,094	1,933,689,434	155,868,660
土地	34,138,587	34,138,587	0
建物	1,862,099,493	1,651,815,075	210,284,418
構築物	1	1	0
機器備品	133,411,005	111,384,398	22,026,607
図書	59,909,001	58,051,366	1,857,635
車輛	7	7	0
建設仮勘定	0	78,300,000	△ 78,300,000
その他の固定資産	10,725,610	1,499,001	9,226,609
電話加入権	80,300	80,300	0
ソフトウェア	1,786,966	1,413,701	373,265
出資金	5,000	5,000	0
長期前払金	8,853,344	0	8,853,344
流動資産	(298,273,718)	(386,099,831)	(△ 87,826,113)
現金預金	294,715,516	356,446,629	△ 61,731,113
未収入金	1,017,165	0	1,017,165
前払金	2,309,568	0	2,309,568
立替金	900	134,618	△ 133,718
仮払金	230,569	29,518,584	△ 29,288,015
資産の部合計	2,398,557,422	2,321,288,266	77,269,156

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(91,862,528)	(74,508,303)	(17,354,225)
長期借入金	80,750,000	58,400,000	22,350,000
退職給与引当金	11,112,528	16,108,303	△ 4,995,775
流動負債	(79,559,058)	(139,045,139)	(△ 59,486,081)
1年以内返済予定長期借入金	3,650,000	29,650,000	△ 26,000,000
未払金	3,894,297	2,474,005	1,420,292
前受金	66,161,800	99,858,300	△ 33,696,500
預り金	5,852,961	7,062,834	△ 1,209,873
仮受金	0	0	0
負債の部合計	171,421,586	213,553,442	△ 42,131,856

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(2,608,786,077)	(2,382,229,829)	(226,556,248)
第1号基本金	2,558,786,077	2,334,229,829	224,556,248
第4号基本金	50,000,000	48,000,000	2,000,000
繰越収支差額	(△ 381,650,241)	(△ 274,495,005)	(△ 107,155,236)
翌年度繰越収支差額	△ 381,650,241	△ 274,495,005	△ 107,155,236
純資産の部合計	(2,227,135,836)	(2,107,734,824)	(119,401,012)
負債及び純資産の部合計	(2,398,557,422)	(2,321,288,266)	(77,269,156)

注記

1. 重要な会計基準

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

- ・ 該当なし。

② 退職給与引当金

- ・ 大学部門においては、退職金の支給に備えるため、期末要支給額26,711,600円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。
- ・ 幼稚園部門の期末在職の教員に係る退職金の要支給額は、全額、社団法人岩手県私学振興会からの交付金と同額であるため、計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 固定資産の減価償却方法は、定額法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 526,360,717 円

3. 徴収不能引当金の合計額 0円

4. 担保に供されている資産の種類及び金額は次のとおりである。

- ・ 土地 4,331.48㎡ 433,148,000円
- ・ 建物 5,749.60㎡ 1,495,446,128円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 59,000,000 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容又は職 業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の関係				
前理事長 石山哲が 議決権の 50%を有 している 会社	(株)アイリスケ アサービス	青森県八戸市	10,000,000	福祉用具の貸 与・販売等	50%	—	—	資金の借入	26,000,000	長期借入金	26,000,000
								利息の支払	260,000	—	—
								土地の借料	6,000,000	—	—
								清掃業務委託	6,551,196	—	—

(注) 借入金については、市場金利を勘案して借入金利を合理的に決定している。